

共同研究の経緯

漁場利用の比較研究

——海域・海民史の総合的研究 1——

研究副代表者 安室 知

1. 共同研究テーマ

漁場利用の比較研究

2. 共同研究期間

2010 年度～ 2012 年度

3. 共同研究経費

平成 21 年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備推進事業」
委託費

4. 研究目的

海域は水産物に代表される豊かな資源を有するとともに、人・物・情報の行き来を促す空間として、過去から現在に至るまで人類文化のなかで大きな役割をはたしてきた。反面、水産資源など海域の利用をめぐるには、個人レベルから国際的な問題までさまざまな対立や紛争を生んできた。そうしたなか、近世以降、現在まで続く日本列島の漁場利用については、世界的な海洋資源管理の議論のなかで、そのユニークさが注目されている。

これまで日本において個人・地域・国のレベルで膨大に蓄積されてきた漁場利用の技術や知識（社会知・民俗知・文字知を含む）について、その実態と歴史的推移を明らかにする。また、それとともに、日本という枠を超え地域間・国家間・生態環境間といった多様な比較を通して、漁場利用の社会経済的・歴史民俗的意義について問うことが本共同研究の主要な目的となる。

また、漁業技術の革新は、漁場空間の拡大をもたらすとともに、いっぽうで水産資源の枯渇や漁場の荒廃といったあらたな問題を生んでいる。さらには海洋汚染や排他的経済水域（EEZ）の設定といった地球規模の国際問題も生起し、現代社会における漁場利用の研究には学際的かつ国際的な視野が不可欠となっている。そうした現代的課題の解決に有効な社会知・民俗知を見いだすことも本共同研究において期待される研究成果のひとつとなる。

なお、本共同研究は、共同研究「環太平洋海域における造船技術」とともに、「海域・海民史の総合的研究」の 1 ブランチをなすものである。

5. 研究計画

本共同研究において、想定される具体的な研究テーマとしては以下の6つがある。

1. 漁場の利用技術（漁具・漁法）、2. 漁場利用の民俗知（ヤマアテや観天望気）と社会知（総有制など）、3. 漁業資源の管理と保護、4. 漁場利用をめぐる紛争と規制（漁業制度）、5. 海域環境の多様性とエコトーン（汽水域・潮間帯・潟など）の機能、6. 漁場をめぐる現代的課題（海洋汚染や排他的経済水域の問題など）。

毎年、研究会として取り組むべき共通テーマを設定する。その上で、研究メンバーがおのおのの独自に調査をおこなうとともに全体による共同調査も設定する。また、各自の調査研究をもとに、その発表を中心とした共同研究会を開催する。その折、共同研究メンバーだけでは足りない分野やテーマについては、随時ゲストスピーカーを招くこととする。

それぞれの研究テーマについては比較の視点が重要となる。本共同研究における比較の視点は多様である。海域の差（遠洋、沖合、沿岸）、生態環境の差（磯浜、珊瑚礁など）を強く意識しつつ、そこに時代差（現代、前近代など）、および国際的な比較の視点（主に東アジア、南アジア、北アメリカ、ヨーロッパなど）を導入する。

研究推進の方法は、共同研究メンバーそれぞれの手法を尊重しつつ、文献史学・民俗学・文化人類学・地理学・社会学・経済学といった人文社会科学および自然科学の学融合を目指す。

なお、諸般の事情から2009年度はメンバー5人での出発となったが、次年度以降は研究の学際性を高めるためメンバーの拡充を図る予定である。また、国際比較を行うべく、海外調査も予定している。

6. 年度別計画

1) 2010年度

[全体]

平成22年度は、共同研究テーマに即した各メンバーの問題設定をおこなうとともに、研究班全体の今後3年間の研究計画を策定することを第一の目的とする。その上で、研究目的に対応した個人調査を各自おこなう。また、その成果は逐次、共同研究会を開催し報告する。共同研究会は神奈川大学において2回を予定する。また、本年度は国際常民文化研究機構国際シンポジウム「海民・海域史からみた人類文化」（神奈川大学、2010年3月27・28日）に参加し、他の共同研究班との連携を図ることとする。

[田和 正孝]

次年度以降に台湾に石干見の調査に出かけるための準備をおこなう。一つは、1995年以降訪れていない澎湖列島での近年の石干見（石滬）の保存と活用についての実態調査をおこなう。もうひとつは、台中の台湾文献館にて、「台湾総督府文書」から大正期の漁業権資料を調査する。この二つを軸に、来年度以降、海外調査をおこなうための準備期間とする。

[若林 良和]

沖縄調査：日本におけるパヤオ操業の先進地である沖縄県での調査を実施する。平成21年度に概況調査を終えており、より個別の事例調査を展開する。フィールドは沖縄県内で優良事例である宮古島と久米島の2か所とする。宮古島はパヤオをめぐる利用調整が円滑に行われており、久米

島はパヤオ操業を漁家・漁協経営にうまく適合させている。

台湾調査：現在のようなパヤオを沖縄県にもたらしたルーツの一つである台湾での調査を実施する。台湾におけるパヤオ操業の現況把握と、沖縄（宮古島・伊良部島）の漁業者との関係について調査する。

[河原 典史]

ブリティッシュコロンビア・アーカイブ、バンクーバー・アーカイブをはじめ、現地の公文書館には、当時の生業に関するオーラルデータが、文字起こしされて保存されているケースが多い。それらを精査することから、20世紀初頭におけるカナダ日本人漁業者の漁場利用を再検討したい。また、当時の農商務省からの派遣をはじめ、視察調査者の報告についても検討したい。移民史研究者が看過してきたこれらの史料は、漁場や漁具の利用を把握する重要なものである。

[橋村 修]

回遊魚をめぐる漁場利用の比較研究として、奄美大島と台湾西海岸におけるシイラ漁業の漁場利用、および魚の流通や儀礼での利用について調査をおこなうものとする。当該地域の人々は黒潮によってくる回遊魚と付き合いながら生活を営んできた。彼らの海との関わり方、魚食文化について、シイラ、トビウオ、サワラを中心にして、黒潮文化、海上の道を視野に入れながら研究を進めたい。

[安室 知]

平成22年度は、日本列島沿岸の磯根地帯における民俗知識と民俗技術について検討することを共同研究の目的とする。そのとき視点のひとつは、ヤマアテによる景観の道具化（海底という不可視空間の可視化）の問題にある。また、もうひとつの視点としては、日本海岸と瀬戸内とを比較しつつ、特定魚種（ブリ）の漁撈技術とその流通に関する民俗慣行を検討することにある。

2) 2011年度

[全体]

平成23年度は、22年度から引き続き、上記の研究目的に対応した個人調査とそれをもとにした共同研究会をおこなう。共同研究会は神奈川大学と関西学院大学の2回を予定するとともに、「日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究」班との合同研究集会を開催する。共同研究会のうち、神奈川大学では、日本常民文化研究所所蔵の漁業制度資料の調査を、関西学院大学では同大学が所蔵する『兵庫県漁具図解』の調査をおこなうこととする。また、合同研究集会では、双方が協業できる研究テーマの開拓を目指す。

[田和 正孝]

沖縄、奄美を中心に伝統漁法石干見の保存・活用について考え、同地域の「石干見データベース」づくりをおこなう。また、2009年度より研究を開始した『兵庫県漁具図解』（明治30年）について、作成に至った経緯を明らかにするとともに、当時の漁場利用形態を分析するための方法論的検討を試みる。

[若林 良和]

①宮古島をフィールドとし、平成22年度調査を踏まえて、宮古海域におけるパヤオの漁場利用の現代的意義を多面的に調査研究する。②台湾をフィールドに、22年度の予備調査を踏まえつつ、宮古調査の調査研究をベースに、国際比較を考慮して、多元的に調査研究する。

[河原 典史]

第二次世界大戦以前におけるカナダ日本人漁業の活動について、これまで看過されてきた『大日

本水産会報『水産界』などの報告書を精査する。特に、漁場の利用や漁具については、挿入図を読解することに努めたい。また、戦前にニシン巾着網漁業とサケ刺網漁業に従事した日本人二世から聞き取り調査をおこなう。また、後者の漁業種類については、後の社会主義者・山本宣治がカナダ滞在時に綴った日記からも検討する。

[橋村 修]

これまでの研究を踏まえ、集魚装置漁業のシイラ漬け漁の漁場利用に加えて、イカカゴ漁の漁場利用についての調査を有明海、高知県でおこなう。またデスクワークとして、近世における漁場利用慣行の全国の動向を網羅的に把握する作業を、神奈川大学日本常民文化研究所ほかで進める。さらに、漁場利用の比較の観点から、地中海のマルタ島の集魚装置漁業である KANNIZZATI FISHING とインドネシアのロンポン漁業について可能なら調査をおこなう。

[安室 知]

これまでのフィールド調査を踏まえ、日本列島沿岸の磯根地帯において発達した民俗知識と民俗技術についてフィールドを三浦半島に特定しインテンシブに調査する。そのとき視点のひとつは、ヤマアテによる景観の道具化（海底という不可視空間の可視化）の問題にある。また、もうひとつの視点としては、回遊魚種（ブリなど）の分類と命名に関する民俗慣行について、フィールドを三浦半島に特定しインテンシブに調査することにある。

3) 2012 年度

[全体]

本年度は成果をまとめる年となる。そのための共同研究会をおこなうとともに、報告書作成のための補充調査を各自おこなうこととする。また、来年度には研究成果を公開研究会等によりおこなうため、他の研究班との連携を図りそのための準備をおこなう。

共同研究者・研究協力者一覧

共同研究職分	氏 名	所属機関	専 門	所属期間
1. 海民・海域史の総合的研究				
1-1 漁場利用の比較研究				
代表者	田和 正孝	関西学院大学	漁業地理学	2009. 8. 4 ~ 2014. 3. 31
副代表者	安 室 知	神奈川大学	民俗学	2009. 8. 4 ~ 2014. 3. 31
共同研究者	河原 典史	立命館大学	歴史地理学	2009. 8. 4 ~ 2014. 3. 31
共同研究者	橋 村 修	東京学芸大学	歴史地理学、環境民俗論	2009. 8. 4 ~ 2014. 3. 31
共同研究者	若林 良和	愛媛大学	水産社会学	2009. 8. 4 ~ 2014. 3. 31

共同研究職分	氏 名	所属機関	年 月 日
研究会発表者	越智 信也	神奈川大学	2009. 11. 14